

事業名	母子・歯科保健対策推進事業		部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課
	実施期間	S40 ~	E-mail	hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	健康寿命					
総合的に展開する重点政策	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		5-4 若者のライフデザインの希望実現			
	4-3 医療・介護提供体制の充実					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	・平成27年度に信州母子保健推進センター、平成28年度に長野県歯科保健推進センターを設置し、市町村や関係機関との連携・協働を強化して、母子保健及び歯科保健に係る取組を推進している。 ・小児在宅医療の推進に向けた多職種連携や周産期医療における救急・災害対策を推進し、安心・安全で持続可能な医療提供体制の確保を図っている。		2年度 予算額	1,315,040 千円
			職員数	21.45 人
目指す姿	市町村や関係機関との連携・協働により、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援体制を構築することで、長野県内のどこに居住していても質の高い母子保健・歯科保健サービスや小児医療・周産期医療の提供を受けることができ、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。 (主な実施内容:周産期医療対策事業、小児医療対策事業、信州母子保健推進センター事業、歯科保健総合推進対策事業など)			

事業	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	30年度末	元年度末(見込)	2年度		
予算額	前年度繰越	0	11,736									
	当初予算	1,313,537	1,326,317	1,379,268	1,315,040							
	補正予算	19,628	0									
	合計(A)	1,333,165	1,338,053	1,379,268	1,315,040							
Aの財源	一般財源	594,289	569,467	573,053	547,523							
	県債	0	0	0	0							
	国庫支出金	687,231	705,170	726,975	706,513							
	その他	51,645	63,416	79,240	61,004							
ト	決算額(B)	1,178,421										
概算人件費	職員数(人)	22.45	21.45	21.45	21.45							
	概算人件費(C)	181,890	173,788	173,788	173,788							
	概算事業費(B(A)+C)	1,360,311	1,511,841	1,553,056	1,488,828							
指標及びその達成状況						①	小児救急電話相談(#8000)事業に納得した者の割合	96.58%	95%	95%以上		
						②	産後うつ病スクリーニング実施市町村数	67市町村	77市町村	73市町村		
						③	先天性代謝異常等疾患児へのフォローアップの実施率	100%	100%	100%		
						④	フッ化物洗口実施市町村数(未就学児施設)	10か所	14か所	15か所		

成果指標設定理由	①夜間の病気や怪我に関する電話相談を適切に実施し、患児を抱える保護者に安心感を与えられているか評価する指標として設定。 ②産後うつの予防や早期発見のため、産後1か月までの褥婦に産後うつ質問票によるスクリーニングを実施している市町村数を目標として設定。(長野県母子保健計画指標) ③身体障がい等が発生する恐れのある先天性代謝異常等疾患児とその保護者に対して適切な支援が継続されているか評価する指標として設定。 ④子どもの口腔の健康を増進するため、フッ化物応用の普及の程度を評価する指標として設定。(長野県歯科保健推進計画指標)
----------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input checked="" type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	使用料及び賃借料の支出負担行為の際に受けるべき出納機関の事前審査を受けていなかった。	不適正な事務処理を再び起こすことがないように、課内研修を実施するとともに複数の職員によるチェック体制を確立する。

予算要求からの主な変更点	・母子医療給付事業 過去の執行状況を踏まえ、扶助費(小児慢性特定疾病医療費、特定不妊治療費)を減額 不妊治療等に関する情報発信強化のための費用の増額 ・健康センター運営事業 旧伊那総合健康センター工事の工事内容精査による減額
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数(人)	元年度(当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携による母体・新生児搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する周産期システムの維持向上を図る。	0.05	167,845	179,948	179,948
2	小児医療対策事業	小児救急医療等に対応する医療施設等への助成を行うとともに、小児患者の保護者向け電話相談体制を整備する。	0.30	146,897	148,607	146,825
3	公衆衛生専門学校運営費	歯科衛生士法に基づく必要な知識・技術を教授し、口腔衛生の普及及び向上に寄与する歯科衛生士を養成する。	5.00	42,714	39,187	39,187
4	信州母子保健推進センター事業	質の高い母子保健サービスを県内のどこに住んでいても受けられる体制を整備し、子育て世代が安心して暮らせる環境をつくる。	8.00	4,792	4,776	4,776
5	母子保健推進事業	若者への妊孕性教育により健やかな妊娠・出産を支援、また不妊や思春期特有の問題に悩む方への相談支援体制を整備する。	2.00	4,777	9,964	9,964
6	心身障害発生予防事業	子どもの心身障がいの発生や死亡を防ぐとともに、難聴の早期発見・早期療養により、子どもの健やかな成長を図る。	0.50	58,272	54,307	54,307
7	母子医療給付事業	妊娠・出産・育児までの子育て支援として医療給付を行い、安心して妊娠・出産できる体制を整備し、児童の健全育成を図る。	3.50	864,208	872,129	831,205
8	歯科保健総合推進対策事業	県民の健康につながる口腔の健康づくりを推進するとともに、安心・安全な歯科医療の提供体制を整備する。	2.00	26,893	44,279	39,234
9	健康センター運営事業	健康づくり事業団に貸し付けている建物及び土地を適切に管理し、財産の活用を図る。	0.10	9,919	26,071	9,594
合計			21.45	1,326,317	1,379,268	1,315,040